

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

タイトル	OECD 附属書 I 国専門家グループの最近の分析結果について Recent Analysis from the Annex I Expert Group
主催	経済協力開発機構 (OECD)
日時	2005 年 5 月 23 日 (月) 13:00 ~ 15:00
主要討論者	モデレーター: Herald Dovland (AIXG 議長) 発表・討論者: AIXG (OECD Annex I Expert Group) メンバー、国際エネルギー機関 (IEA) スタッフ
傍聴者	約 50 名
目的	最新の AIXG による分析研究及び事例研究の結果を報告し、将来的な気候変動体制下での手段について検討する。
発表の概要	<p>&lt; 概略説明 &gt;          モデレーター Herald Dovland 氏 (AIXG 議長)          気候変動枠組条約 (UNFCCC) の採択により、気候変動問題に対する先進国の役割が大きくなったのに対して、OECD では 1994 年に UNFCCC 附属書 I 国専門家グループ (AIXG) を創設した。これまでに様々な研究を行ってきたが、最近の研究成果について報告する。</p> <p>&lt; CDM ポートフォリオの発展 &gt;          OECD Jane Ellis 氏          CDM の制度面について、指定国家機関 (DNA) の数が増加していることが、まず第一に挙げられる。現在までのところ、76 の DNA が設立されている (うち非附属書 I 締約国で 60、附属書 I 締約国及び EC で 16)。またベースライン及びモニタリングの方法論の承認件数も増加している。22 の方法論が CDM 理事会で承認されてきたが、それは非常に様々な分野に関するものである。再生可能電力、埋立ガス、及びセメント製造に関する燃料転換については、統合方法論もできている。加えて、14 の小規模方法論も承認されており、承認申請しているものも多数ある。さらに、ユニラテラルプロジェクトも CER を生み出せる有効なものとして認められた。</p> <p>提案されている CDM プロジェクト活動の数は、顕著に増加しており、53 ヶ国で 325 となっている。これらのプロジェクトの GHG 排出削減量は、2008 ~ 2012 年の間に年間 78.7Mt (CO<sub>2</sub> 換算) と想定されている。CDM ポートフォリオも急速に変化しており、温暖化係数の高い排出ガス (フルオロ系ガス、メタン、N<sub>2</sub>O) の削減プロジェクトが占める割合がさらに大きくなっており、再生可能電力生産が減少している。エネルギー効率や吸収源、小規模プロジェクトの占める割合は小さい。CDM 参加国別ポートフォリオを見ると、その地理的分布は、当初ラテンアメリカ地域が多かったのがアジア地域にシフトしてきている。アフリカ及び小島嶼諸国の占める割合は極めて小さい。CDM 登録申請プロジェクトについては、5 つ (埋立ガスが 1、小規模水力発電が 2、HFC23 削減が 2) が登録され、7 つ以上が登録申請中 (内 3 つが審査中)、110 のプロジェクトが有効化審査中である。この 110 のプロジェクトの総計削減量は、2008 ~ 2012 年で年間 16.9Mt (CO<sub>2</sub> 換算) と想定される。</p> <p>CDM/JI のための資金は、総額 19 億米ドルであり、そのほとんどが公的資金に</p>

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

よるクレジット買い付け資金である。クレジット価格が低いと、CO2削減プロジェクトの促進を制約してしまう。また取引関連費用は変動し得るが、高くなると小規模プロジェクトの利益はなくなってしまう。追加性も実践に移すのは難しく、方法論の承認プロセスは時間浪費的である。

#### <分野別クレジット獲得メカニズム手法の開発>

国際エネルギー機関（IEA） Martina Bosi 氏

分野別クレジット獲得メカニズム（SCM）の3つの手法の可能性について、検討する。一つは分野別政策、もう一つは割合準拠型分野別ベースライン、三つ目が分野別制限値固定である。検討項目は、分野別温室効果ガス（GHG）排出量、資本の存続期間、分野（電力、国際稼働、国内主導、土地利用・土地利用変化及び林業（LULUCF））、業界間・国家間の競争力、フリーライド、法的拘束力の有無、及びクレジットの需要である。

分野別政策としては、固定ベースラインかインデックス型ベースラインかがあるが、どちらも事前に承認しておく必要がある。また、情報、影響評価、制度変更、民間事業との関係も考慮しなければならない。

割合準拠型分野別ベースラインの手法は、ある程度以下の濃度ならクレジット獲得できると言うものである。この手法の適用は、国際的なものとするか国内のメカニズムとするかは個別に検討しなければならない。測定基準や情報、交渉による制度的必要要件の決定などが必要となる。

分野別制限値固定の手法は、排出量が事前に合意された制限値より低い場合にクレジット獲得できると言うものである。データや制限値に関する合意、及び長期的視点に立ったホットエアの問題を考慮しなければならない。

これら SCM の3手法を比較してみると、どの手法にもベースラインと信頼できるデータ、将来の予測が必要であり、競争力や政治的に実施可能かどうかという点も重要な要素となる。また環境に好影響となるかどうかは、SCM の設計の仕方にかかる部分が多い。結論としては、SCM について、それぞれに実施できる可能性はあるものの、更なる調査が必要である。

#### <将来の国際協力の方法>

IEA Cédric Philibert 氏

将来の国際協力の方法を検討するに当たり、いくつかの問題が存在する。定義付けとして、どのように将来の協力を定義するか、については、トップダウン型多国間交渉による方法とボトムアップ型の自主約束手法によるもの、及びその混合型などが考えられる。また、数量値によらない方法を採用するか、数値化排出量制限を設けるかという方法の選択肢がある。目的設定の基礎を、現在を基準にするか、将来を基準にするか、という問題や、差異化について目標値の厳格性が、性質か、あるいは達成時期で差別化するかという方法の選択肢がある。さらに、国際協力に参加する主体がどこまでかという問題も存在する。

数値設定型の方法としては、一つ目の検討項目として目標値の性質が挙げられる。拘束力のある固定値とするか、動的な目標値とするか、価格キャップを付した拘束力のある目標値とするか、拘束力のない目標値か、分野別目標値か、行動

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

	<p>目標値か、Allowances and Endowments 制、あるいは長期的許可量制などが考えられる。二つ目の検討項目は、達成時期と割り当てであり、段階的アプローチ、収縮・収束アプローチ、ブラジル提案、一人当たり均衡、費用根拠などである。</p> <p>数値設定しない方法としては、キャップ設定をせずに取引を認める方法、政策・手段による方法、技術協定、炭素税などが考えられる。</p> <p>&lt; エネルギーに関する国際技術協力～クリーン石炭技術の事例研究 &gt; IEA Cédric Philibert 氏</p> <p>これまでのエネルギー国際技術協力に関する研究は、『Technological Innovation and Diffusion in Developing Countries』(2003)と『International Energy Technology Collaboration and Climate Change Mitigation』(2004)で発表されている。事例研究としては、太陽発電、農業分野(高収穫品種)、エネルギー高効率機器、クリーン石炭技術、風力発電グリッド接続などがなされた。</p> <p>このうち、クリーン石炭技術について、中国での事例研究を行った。石炭による発電は、排出物をパイプの末端で確保でき、転換効率が高いという利点がある。このプロジェクトは、中国と実施協定を結び、IEA が協力して実施している。この協同プロジェクトでは、エネルギー問題と環境問題の両面に資するものである。その基礎となるのは、特許取得による技術移転と開発銀行の参画である。</p> <p>この事例研究で分かったことは、単なる設備の移転よりも技術移転の方がメリットが大きいこと、さらに知的財産権の保護も確保できるということである。</p> <p>&lt; エネルギーに関する国際技術協力～風力発電の電気系統への接続 &gt; OECD Debra Justus 氏</p> <p>風力発電を、その農業への提供から、電力グリッドの接続を行うための事例研究について紹介する。風力発電量は、ドイツ、スペイン、米国、デンマーク、インド、イタリア、オランダ、イギリス、日本が順に多くなっているが、それは研究開発がその支援政策とともに進められているところである。</p> <p>この風力発電グリッド接続研究の現在の対象項目は、予想ツール、グリッドシステム最適化ツール、新設計の強化、国際標準とテクニカルコードの分析・作成である。</p> <p>研究成果としては、市場を変更する政策が商業化の過程を通して全関係者を巻き込んで行うことが重要であり、技術開発は研究から開発への連続体として行われるべきであることが分かったことである。</p>
<p>主な質疑応答</p>	<p>Q: 分野別クレジット獲得メカニズム(SCM)にかかる交渉は、複雑であるのか? A: 各国の特殊事情や、国内における分野別割当量の決定など、確かに複雑となることが予想される。</p> <p>Q: SCMの政治的実現可能性について、政府が提案するのか? A: 将来に向けて経験を積んでいくことによって、今後制度面での蓄積がなされ、実現可能となると考える。</p>

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

	<p>Q：分野毎の排出削減量の予想値はどのくらいになるか？ A：2012年までのCDMで、約50Mtくらいと考えている。 SCMによる場合は、各国によって排出削減量は異なる。まだ詳細な調査ができていない状況であり、今後ケーススタディーを通してからとなる。</p> <p>Q：交通分野における排出削減に係るコストは高くなる分を補うのは、税金などか？ A：まず、予想ラインを詳細にモニターしなければならない。</p> <p>Q：SCMの背景や理由付けは？コストが安いからだけか？ A：CDMと比してコストが安いと言うのは一つの理由である。国別キャップ制と比較すると、それぞれに様々な要素があり、気候変動体制の中でエネルギー分野に適用されるかというフォーカスは考えられ得る点であり、今後更なる調査が必要である。</p>
資料	<p>UNFCCC ウェブサイトのSB22 サイドイベントのページから、ダウンロード。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● OECD レポート (COM/ENV/EPOC/IEA/SLT(2005)1) 「Exploring Options For “Sectoral Crediting Mechanisms”」</li> <li>● OECD レポート (COM/ENV/EPOC/IEA/SLT(2005)3) 「International Energy Technology Collaboration and Climate Mitigation - Case Study 3: Appliance Energy Efficiency」</li> <li>● OECD レポート (COM/ENV/EPOC/IEA/SLT(2005)4) 「International Energy Technology Collaboration and Climate Mitigation - Case Study 4: Clean Coal Technologies」</li> <li>● OECD レポート (COM/ENV/EPOC/IEA/SLT(2005)5) 「International Energy Technology Collaboration and Climate Mitigation - Case Study 5: Wind Power Integration into Electricity Systems」</li> </ul> <p>会場での配布資料。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● OECD レポート (COM/ENV/EPOC/IEA/SLT(2005)1) 「Exploring Options For “Sectoral Crediting Mechanisms”」 (SB22 サイドイベントウェブページからのダウンロード版と同じもの)</li> <li>● OECD レポート (COM/ENV/EPOC/IEA/SLT(2004)1) 「International Energy Technology Collaboration and Climate Change Mitigation」</li> <li>● OECD レポート (COM/ENV/EPOC/IEA/SLT(2005)2) 「National Approaches to Adaptation: Some Lessons Learnt From Recent OECD and UNFCCC Workshops」</li> </ul>

文責：元田 智也（財団法人地球環境センター）